



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 始

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,962	6.7	4,352	130.1	2,849	443.4	2,349	186.1
28年3月期	121,044	6.5	1,892	18.4	524	59.9	821	60.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,972百万円 ( %) 28年3月期 104百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.19		6.6	2.1	3.9
28年3月期	5.31		2.4	0.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	135,666	36,889	27.2	238.50
28年3月期	134,774	34,150	25.3	220.78

(参考) 自己資本 29年3月期 36,884百万円 28年3月期 34,145百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,361	3,048	4,228	5,935
28年3月期	6,770	2,738	4,061	4,830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.50	1.50	232	28.3	0.7
29年3月期		0.00		2.50	2.50	387	16.5	1.1
30年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		21.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	13.9	3,200	233.7	2,600	665.2	2,100	538.0	13.58
通期	124,000	9.8	5,700	31.0	4,500	57.9	3,600	53.2	23.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	154,973,338 株	28年3月期	154,973,338 株
期末自己株式数	29年3月期	320,971 株	28年3月期	318,007 株
期中平均株式数	29年3月期	154,653,714 株	28年3月期	154,656,866 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,355	7.9	2,329	235.1	1,552	1,443.3	1,469	73.8
28年3月期	95,890	9.8	695	35.8	101	81.2	845	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.49	
28年3月期	5.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	122,596		37,216		30.4	240.59		
28年3月期	121,351		35,466		29.2	229.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 37,216百万円 28年3月期 35,466百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	51,000	24.4	2,100		1,800		円 銭
通期	104,000	17.7	3,400	119.1	2,900	97.5	11.64
							18.75

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が進み、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の趨勢や英国のEU離脱問題、更には米国新政権の動向等、国際経済情勢の不確実性を背景に、先行き不透明な状態で推移いたしました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、中国をはじめとするアジア地域における供給過剰が続いたものの、主原料であるニッケルの価格下落傾向が年度初めに底を打ち、更に鉄源やクロム価格も上昇に転じたことにより、需要回復の傾向が見え始めました。

当社の戦略分野である高機能材につきましては、米国をはじめとした耐久消費材等の堅実な需要に加え、低迷していた石油・ガス分野向用途にも回復の兆しが見え始め、海外向けを中心に堅調に推移いたしました。また、一般材につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に加え原料価格の上昇等もあり、特に年度後半にかけて需要の増加が見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、一般材を中心にコストに応じた販売価格の適正化に努めるとともに、高機能材の拡販に向け、製造プロセス改善による生産性向上、原料ソースの拡大等の取り組みを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の販売数量は前年同期比2.5%増（高機能材9.1%増、一般材1.2%増）となりました。また、売上高は112,962百万円（前年同期比8,082百万円減）となりましたが、利益面では増益を確保し、営業利益4,352百万円（前年同期比2,460百万円増）、経常利益2,849百万円（前年同期比2,325百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,349百万円（前年同期比1,528百万円増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,356億66百万円となり、前連結会計年度末比8億92百万円増加しております。これは主として現金及び預金の増加（11億45百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は987億77百万円となり、前連結会計年度末比18億47百万円減少しております。これは主として借入金の減少（△33億64百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は368億89百万円となり、前連結会計年度末比27億39百万円増加しております。これにより自己資本比率は27.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上（38億44百万円）等により、83億61百万円の収入（前連結会計年度比15億91百万円の収入増加）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得（△30億30百万円）等により、30億48百万円の支出（前連結会計年度比3億10百万円の支出増加）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（△100億59百万円）及び調達（67億17百万円）等により、42億28百万円の支出（前連結会計年度比1億66百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて59億35百万円となり、前連結会計年度末比11億5百万円増加いたしました。

## (4) 今後の見通し

ステンレス特殊鋼業界におきましては、今後も需給回復傾向が続くと想定されますが、前述の国際経済情勢の不確実性等、取り巻く環境は依然、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、内外における事業環境の変化に確実に対応すべく、本日公表の「中期経営計画2017」(※)に基づき諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえた平成30年3月期の連結業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期(通期)業績予想	124,000	5,700	4,500	3,600

なお、本業績予想において、為替レートは111円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※「中期経営計画2017」の詳細につきましては、本日公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」及び、当社ウェブサイト (<http://www.nyk.co.jp/>) をご参照下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,900	6,045
受取手形及び売掛金	20,177	20,477
有価証券	30	—
商品及び製品	6,992	6,951
仕掛品	15,934	14,133
原材料及び貯蔵品	5,524	7,755
繰延税金資産	66	68
その他	774	713
貸倒引当金	△538	△481
流動資産合計	53,860	55,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,486	49,022
減価償却累計額	△37,168	△38,007
建物及び構築物 (純額)	11,318	11,016
機械装置及び運搬具	141,440	142,618
減価償却累計額	△119,412	△120,668
機械装置及び運搬具 (純額)	22,028	21,951
土地	38,694	38,698
建設仮勘定	1,500	710
その他	7,231	7,310
減価償却累計額	△5,592	△5,719
その他 (純額)	1,639	1,592
有形固定資産合計	75,179	73,965
無形固定資産		
ソフトウェア	498	433
その他	1,058	862
無形固定資産合計	1,555	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	3,978
繰延税金資産	107	96
その他	813	635
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,131	4,687
固定資産合計	80,866	79,948
繰延資産		
社債発行費	49	57
繰延資産合計	49	57
資産合計	134,774	135,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,199	17,024
短期借入金	26,093	26,071
1年内償還予定の社債	600	754
1年内返済予定の長期借入金	9,728	10,839
未払法人税等	257	589
未払消費税等	850	549
賞与引当金	716	962
その他	4,868	4,277
流動負債合計	58,311	61,065
固定負債		
社債	1,800	1,739
長期借入金	20,249	15,796
繰延税金負債	7,292	7,418
再評価に係る繰延税金負債	912	918
退職給付に係る負債	9,437	9,674
環境対策引当金	12	2
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	2,606	2,162
固定負債合計	42,313	37,713
負債合計	100,624	98,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△1,851	255
自己株式	△139	△139
株主資本合計	31,853	33,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,107
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	1,733	1,744
為替換算調整勘定	50	74
その他の包括利益累計額合計	2,292	2,925
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,150	36,889
負債純資産合計	134,774	135,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	121,044	112,962
売上原価	109,518	98,679
売上総利益	11,526	14,283
販売費及び一般管理費	9,635	9,930
営業利益	1,892	4,352
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	129	69
持分法による投資利益	17	8
固定資産賃貸料	96	95
為替差益	41	—
その他	103	90
営業外収益合計	387	263
営業外費用		
支払利息	1,214	1,016
手形売却損	91	66
為替差損	—	274
その他	449	410
営業外費用合計	1,755	1,766
経常利益	524	2,849
特別利益		
固定資産売却益	12	4
投資有価証券売却益	405	—
その他	2	—
特別利益合計	418	4
特別損失		
投資有価証券評価損	198	—
減損損失	10	87
事業整理損	83	—
特別損失合計	292	87
税金等調整前当期純利益	651	2,765
法人税、住民税及び事業税	228	403
法人税等調整額	△398	13
法人税等合計	△170	416
当期純利益	821	2,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	821	2,349



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	821	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△861	599
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	34	—
為替換算調整勘定	△97	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△925	622
包括利益	△104	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104	2,972
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△2,697	△138	31,008
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			821		821
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846	△1	845
当期末残高	24,301	9,542	△1,851	△139	31,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	△0	1,724	147	3,241	5	34,254
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							821
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△863	1	9	△97	△949	△0	△949
当期変動額合計	△863	1	9	△97	△949	△0	△104
当期末残高	507	1	1,733	50	2,292	5	34,150

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△1,851	△139	31,853
当期変動額					
剰余金の配当			△232		△232
親会社株主に帰属する当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,106	△0	2,106
当期末残高	24,301	9,542	255	△139	33,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	1	1,733	50	2,292	5	34,150
当期変動額							
剰余金の配当							△232
親会社株主に帰属する当期純利益							2,349
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	599	△1	11	23	633	0	633
当期変動額合計	599	△1	11	23	633	0	2,739
当期末残高	1,107	1	1,744	74	2,925	5	36,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	651	2,765
減価償却費	3,597	3,844
減損損失	10	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	369	237
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	△10
受取利息及び受取配当金	△130	△71
支払利息	1,214	1,016
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△4
固定資産除却損	120	136
売上債権の増減額 (△は増加)	789	△300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,253	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,286	1,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△117
その他	△321	298
小計	7,901	9,501
利息及び配当金の受取額	123	79
利息の支払額	△1,217	△1,021
法人税等の支払額	△37	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	8,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48	△49
定期預金の払戻による収入	39	39
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,603	△3,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	3
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	808	0
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,214	△33
長期借入れによる収入	7,586	6,717
長期借入金の返済による支出	△10,684	△10,059
セールアンド割賦バック取引による収入	1,151	402
割賦債務の返済による支出	△429	△528
社債の発行による収入	—	770
社債の償還による支出	△600	△677
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△230
その他	129	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,061	△4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	4,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,830	5,935

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	220.78円	238.50円
1株当たり当期純利益金額	5.31円	15.19円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	821	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	821	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,657	154,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。